

10. ヒラメ資源回復共同放流推進事業

村瀬慎司・戸澤隆・鈴木洋行・渡邊庄一

漁獲量が低位水準にあるヒラメ資源の回復を図るため、県内における効果的な放流手法を確立するとともに、共同放流に向けた放流効果の推定を目的として取り組んだ。

1. 標識放流の概要

各地域の栽培漁業推進協議会（以下、「栽培協」）による放流結果を表1に示した。放流海区ごとに標識部位を変えた各栽培協の放流尾数は、10～60千尾の合計210千尾であった。放流は、平成26年5～9月と平成27年2～3月に行われ、放流種苗の平均全長は、放流海区ごとに異なり70～113mmであった。

表1 標識放流結果

栽培協名	標識放流尾数	放流時期	放流サイズ	外部標識部位	内部標識
対馬	10千尾	9月	109mm	背鰭	ALC1重
香岐	20千尾	7月	101mm	背鰭	
県北地域	30千尾	5月	113mm	胸鰭	
大村湾	30千尾	3月	70mm	腹鰭	
西彼地域	30千尾	3月	82mm	背鰭後端	ALC1重
橋湾	60千尾	2月	73mm	しり鰭	一部ALC1重
五島	30千尾	6月	89mm	背鰭後端	
合計	210千尾				

2. 放流効果調査

方法

市場調査 県内各海区のヒラメが水揚げされる主要漁協（市場）において、漁期中月に1～4回の頻度で魚体測定、無眼側の黒化及び標識の確認を行った。市場調査で検出された標識魚は購入し、標識部位、耳石標識（ALC）及び耳石輪紋数から、放流海区及び放流年を判別した。

漁獲統計調査 市場調査の対象漁協（市場）の水揚げ伝票により、漁業実態や漁獲物の全長組成を考慮して、1年を3期（1～4月、5～8月、9～12月）に分け、期別の漁獲量、漁獲金額を集計した。さらに、市場調査で得られた全長データを基に調査漁協（市場）ごとに、全長と体重の関係式を用いて期別調査重量を算出し、期別漁獲量、調査重量及び調査尾数から期別漁獲尾数を推定して放流効果算出の基礎資料とした。

放流効果推定 調査漁協（市場）ごとの市場調査結果から、期別に標識魚の混入率を求め、漁獲統計調査で

得られた期別漁獲尾数を乗じて放流群別の回収尾数を推定した。上記で得られた調査漁協ごとの放流群別の回収尾数を海区全体に引き伸ばす際には、農林水産統計年報値を用いた。1海区あたり2調査漁協（市場）以上の場合には、漁業の実態や漁獲量の偏りから農林統計値の割り振りを行った。また、農林水産統計年報値が公表されていない平成26年については、漁獲統計調査で得られた各海区主要漁協の漁獲量から農林水産統計値を推定した。

結果

市場調査 平成26年度の各海区の推定漁獲尾数及び市場調査の結果を表2に示した。各海区の推定漁獲尾数は4,225～82,757尾の合計224,466尾と推定された。その内、調査尾数は72～1,743尾の合計8,053尾で、標識魚が合計108尾検出された。

表2 推定漁獲尾数及び調査結果

海区	推定漁獲尾数	調査尾数	標識魚尾数	放流海区
対馬	4,225	72	0	-
香岐	8,609	212	2	香岐
県北地域	82,757	4,091	37	香岐、橋湾、有明海
大村湾	11,765	221	3	大村湾
西彼地域	30,364	1,104	45	香岐、大村湾、西彼、橋湾、有明海、五島
橋湾	18,771	224	2	橋湾
有明海	32,381	1,743	19	有明海、橋湾
五島	35,594	386	0	-
合計	224,466	8,053	108	

放流効果推定 産地別の標識魚推定回収尾数を図1に示した。平成26年度は、対馬と五島を除く各海区で、標識魚の合計の回収尾数は1,380尾と推定された。産地別の推定回収尾数は西彼が492尾で最も多く、産地で大きな差が見られた。一方、放流海区別に見ると、橋湾放流魚の推定回収尾数が551尾で最も多く、北松、西彼、有明海の周辺産地での回収も見られた。

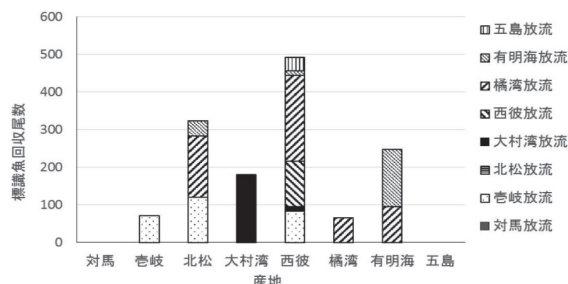


図1 平成26年度産地別標識魚回収尾数

(担当：村瀬)